



平成 18 年 2 月 23 日

各位

会 社 名 アルゼ株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 岡田 和生  
( J A S D A Q ・ コード 6 4 2 5 )  
問合せ先 取 締 役 堀 義人  
電 話 03-5530-3055 (代表)

## 会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、平成 18 年 2 月 23 日開催の取締役会において、当社及びグループ事業の業績回復を実現し、長期的な経営基盤の安定を図るため、平成 18 年 10 月 1 日を期して持株会社体制に移行することを決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件は平成 18 年 6 月開催予定の当社定時株主総会での承認を条件として実施する予定であり、分割計画書などの詳細については決定次第、改めてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 背景と目的

当社は、本年 1 月中旬より“新春パチスロレンタルキャンペーン”と銘打って、破格な料金体系でパチスロ 5 号機のレンタルビジネスを全国一斉に開始致しました。1 月後半からは TV・ラジオ・新聞・雑誌等のメディアを使って大々的な広告宣伝活動を展開しております。しかしながら業界初の本格的レンタルビジネスへの取り組みということもあり、レンタルビジネスそのものの仕組み、あるいはその有利性の理解をユーザーの皆様より得るには尚暫く時間を要す事が予想されます。

当社は旧基準である 4 号機撤去後のパチスロ市場の発展・振興には 5 号機によるレンタルシステム導入が最適なビジネスモデルであると自信を持っております。

今回当社はパチンコ・パチスロ事業を分社化する事で、新会社の経営者が事業会社トップとしての自覚と責任を持ちこのビジネスモデルを強力に推進し会社経営にあたる環境を整える事で、早期の業績回復を目指します。

一方従来のアルゼ株式会社は、『アルゼ・ホールディングス』(仮称)と名称を変更し、当面以下の①～⑤を行う事業持株会社に移行する計画です。

#### ① 研究開発・特許管理

パチンコ CR 機に搭載された大型液晶技術、特殊なセンサー技術を搭載したビルバリ（紙幣識別機）、IC タグや半導体チップ等に必要なナノ・テクノロジー等の様々な要素技術の研究開発に力を入れており、最先端の技術を当社グループの製品に組み入れてまいります。

特許については出願数の拡大を図るとともに、知的財産戦略の一環として特許ライセンスの確保を目的とした特許活用戦略及び特許侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

#### ② 投資管理

当社が子会社である Aruze USA, Inc. を通じて 24.7%出資している米国 NASDAQ 上場のウィンリゾーツ社は昨年 4 月にラスベガスに第 1 号のカジノホテルをオープン、本格的なゴルフコースを併設するラスベガス最大のホテルとして連日にぎわっております。本年 9 月にはマカオに第 2 号のカジノホテルがオープン予定で、当社はウィンリゾーツ社の共同事業者として今後も安定的に拡大が期待されるカジノ運営事業に積極的に取り組んでまいります（参考：当社は子会社 Aruze USA, Inc. を通じウィンリゾーツ社の株式を 24,549,222 株保有しており、その簿価は約 460 億円であります。2 月 21 日終了時点での株価は約 66 ドルとなっており、同日現在の当社保有分の時価評価額は約 1,900 億円となっております。）

#### ③ グループ金融

グループ全体の資金調達、資金運用機能を行うことにより、資金の効率化を図ります。特に当社のパチスロレンタル事業を拡大するためには重要な役割を果たすこととなります。

#### ④ 不動産管理

グループ内での不動産の最有効活用を図り、グループの安定収益確保を目指します。

#### ⑤ 海外カジノ機器・アミューズメント機器販売業務

世界のカジノ市場に向けアルゼブランドのスロットマシンの販売推進、ルーレットやビデオバカラ等のマスゲーム機の供給体制の一層の拡大を図る考えです。又、国内遊技機市場では、メダルゲームの一層の拡販に努めます。

更に、海外カジノ機器販売については、一定の規模に達した段階で会社分割を視野に入れ、更なる事業拡大を図る計画です。

なお、持株会社は『アルゼ・ホールディングス』（仮称）であります。当該持株会社が引続き上場会社になることを予定しております。

## 2. 概要

(1) 当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ事業を会社分割（物的分割）により分社化し、独立した事業会社として経営資源を集中させ、業績回復を目指します。

現アルゼ株式会社は、当面以下の①～⑤を行う事業持株会社に移行し、経営基盤の安定化を図ります。

- ① 研究開発・特許管理
- ② 投資管理
- ③ グループ金融
- ④ 不動産管理
- ⑤ 海外カジノ機器・アミューズメント機器販売業務

(2) 子会社の事業全般を見直し、選択と集中を進めます。

特に、事業価値は高いが商品化までに時間がかかる事業、或いは、継続して多額の資金を要する研究開発をしている開発子会社については、外部の投資ファンド等に売却し当社経営効率の向上を図る考えです。

## 3. 日程案

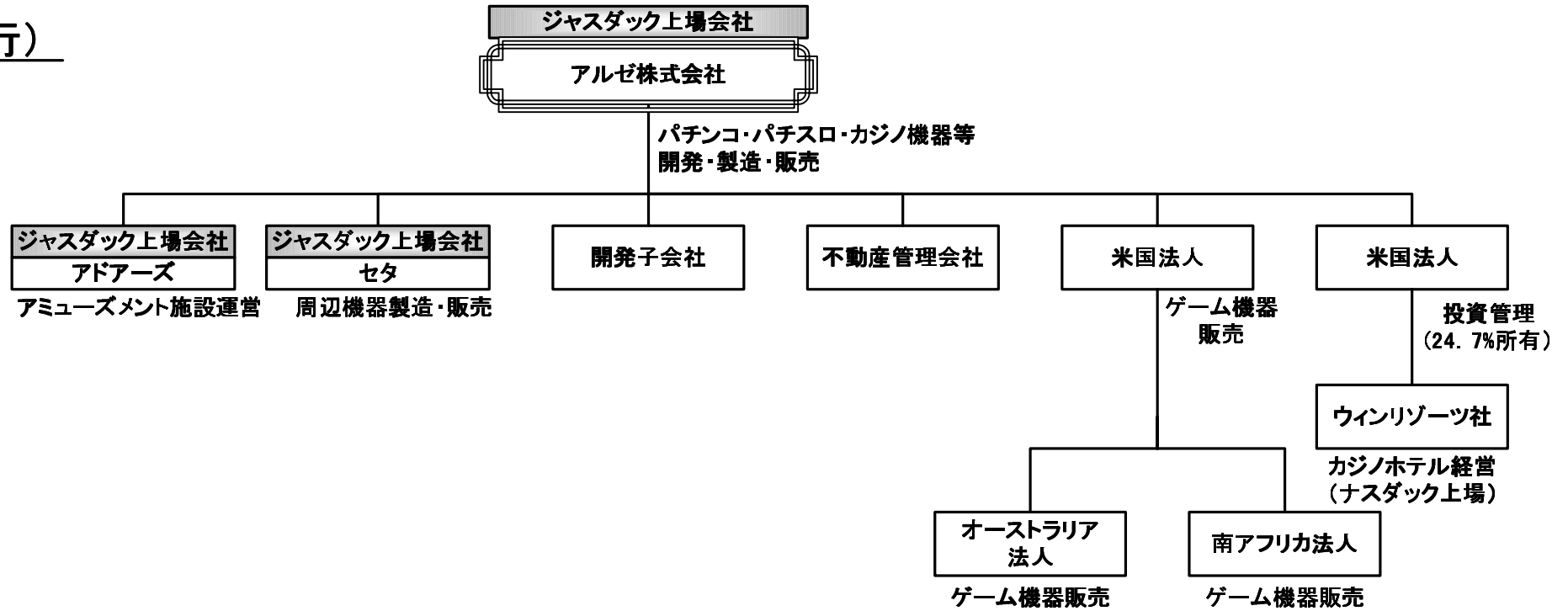
分割計画書承認取締役会	平成 18 年 5 月中旬予定
分割計画書承認定時株主総会	平成 18 年 6 月 29 日予定
分割期日	平成 18 年 10 月 1 日予定
分割登記	平成 18 年 10 月 1 日予定

## 4. 子会社整理の日程

現在未定でありますので、決定次第お知らせいたします。

以上

(現行)



(再編後)

